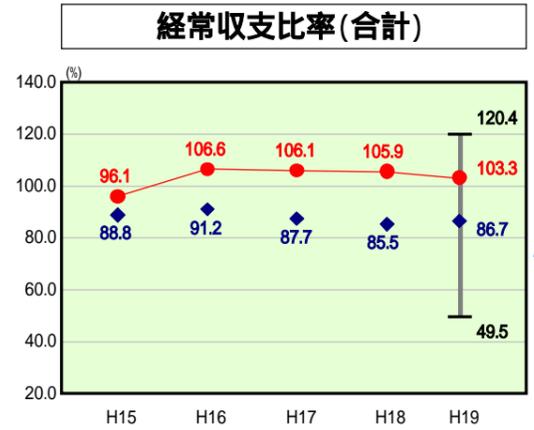


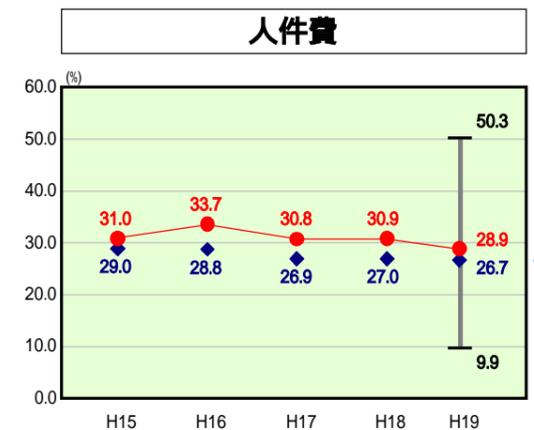
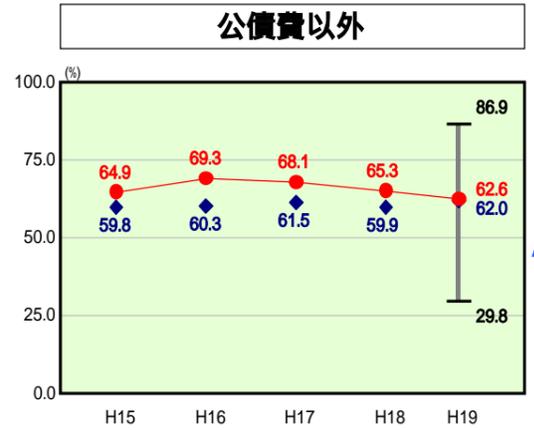
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

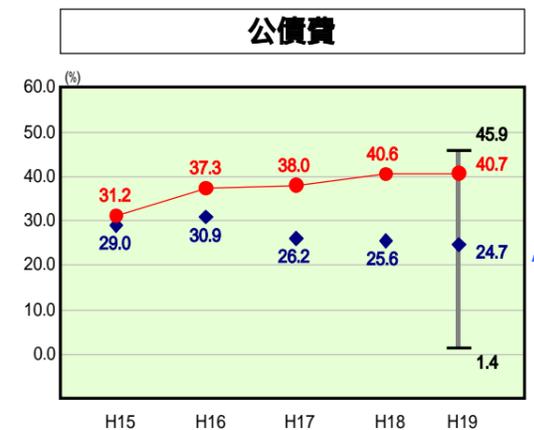
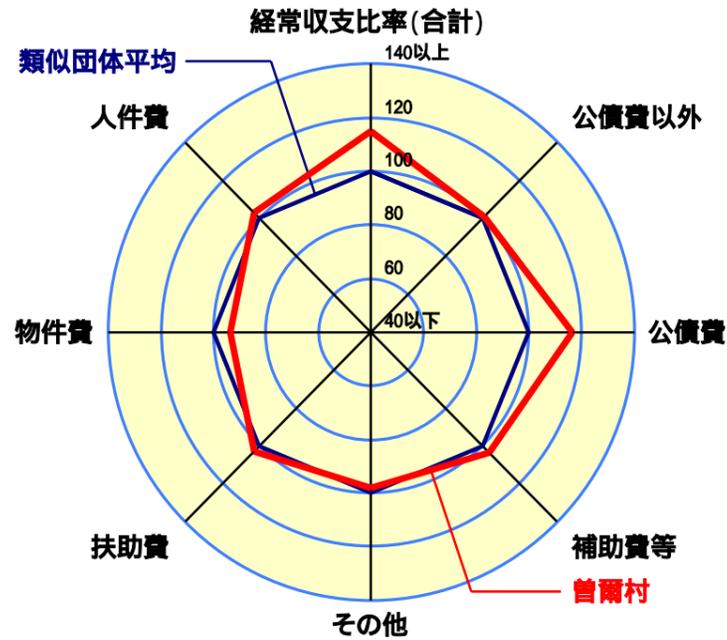


当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

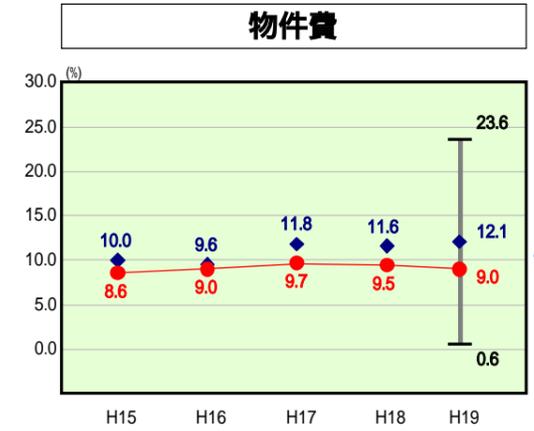
人口	2,016人(H20.3.31現在)
面積	47.84 km ²
歳入総額	1,733,768千円
歳出総額	1,642,448千円
実質収支	79,167千円



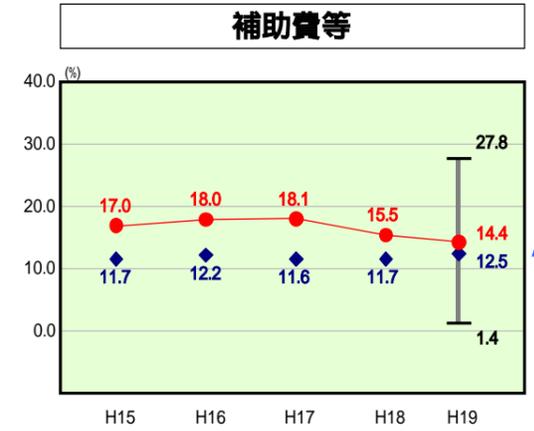
H19類似団体内順位 33/61
全国市町村平均 28.0
奈良県市町村平均 30.9



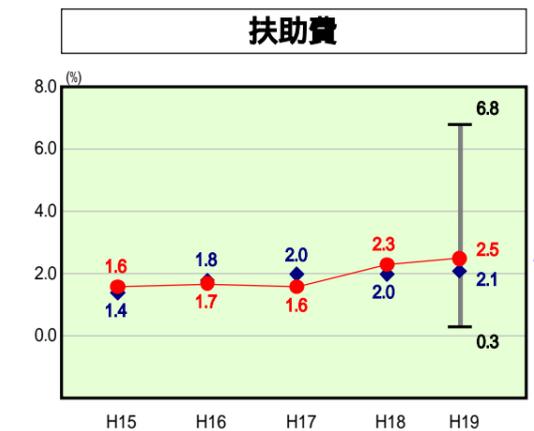
H19類似団体内順位 29/61
全国市町村平均 71.7
奈良県市町村平均 74.2



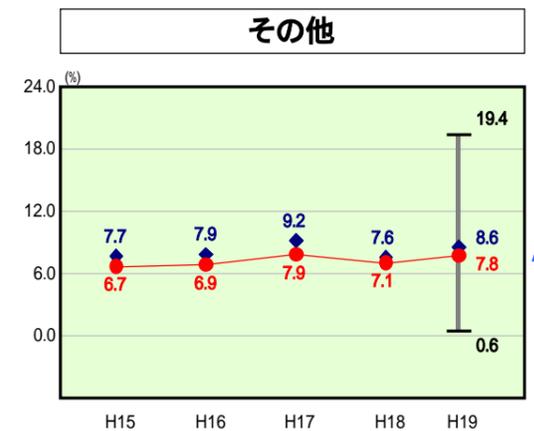
H19類似団体内順位 20/61
全国市町村平均 13.1
奈良県市町村平均 15.0



H19類似団体内順位 42/61
全国市町村平均 10.4
奈良県市町村平均 8.7



H19類似団体内順位 44/61
全国市町村平均 8.8
奈良県市町村平均 7.5



H19類似団体内順位 26/61
全国市町村平均 11.4
奈良県市町村平均 12.1

分析欄

人件費
平成17年度から特別職の報酬の削減並びに職員諸手当の見直しを実施しており、また、職員は、平成15年度から平成19年度まで採用を控えており、この間14人の退職者があったが、退職者不補充となっている。今後も自治体規模に応じた、適正人員に努める。

物件費
平成17年度からの、事務事業の見直し及び物件費の抑制により、類似団体を3.1下回っている。今後も引き続き、物件費の抑制に努める。

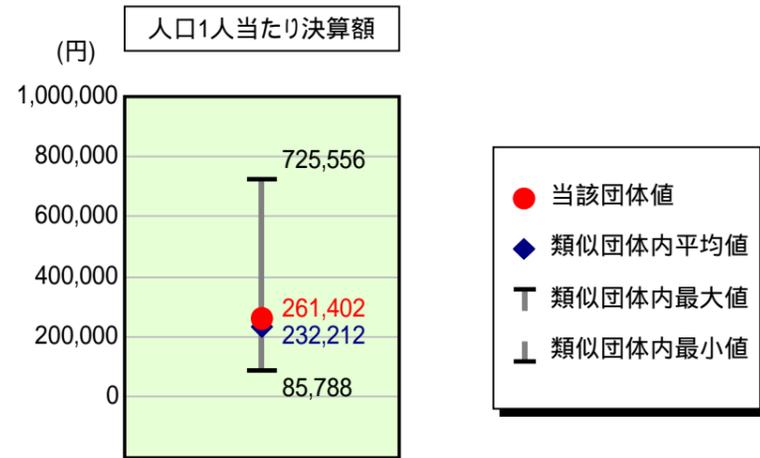
扶助費
扶助費については、本村の高齢化率とともに上昇している。本村の高齢化率は平成19年10月現在で36.8%で全国平均21.5%を15.3%上回っている。今後も高齢化率が上昇していくなかで、病気にならない生活習慣の啓発、健康教室等を行うことにより、扶助費の抑制に努める。

公債費
近年、福祉施設、都市住民との交流施設、社会資本の整備等に積極的に取り組んできた結果、地方債の発行額が増加し、それとともに公債費の償還額が増加している。しかし、交付税措置のある有利なもののみ発行となっている。公債費の償還額のピークは平成21年度で、今後非常に厳しい財政運営になるため、今後も、大型の新規普通建設事業は抑制することとしている。

補助費等
平成17年度以降、行政改革を進める中で、各種団体の補助金の削減、一部事務組合についても、行政改革を推進するよう要望してきた。その結果、昨年度と比較して、1.1%減少している。今後も引き続き、補助金等を精査し補助費等の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

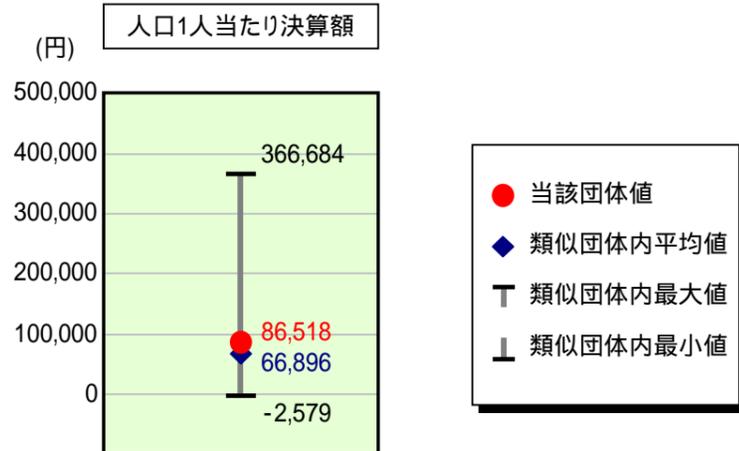
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	437,539	217,033	196,477	10.5
賃金(物件費)	4,749	2,356	16,267	85.5
一部事務組合負担金(補助費等)	107,975	53,559	22,727	135.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,457	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	14,574	7,229	6,466	11.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,319	654	5,683	88.5
退職金	39,169	19,429	17,866	8.7
合計	526,987	261,402	232,212	12.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	25.79	23.10	2.69
ラスパイレス指数	92.2	90.1	2.1

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

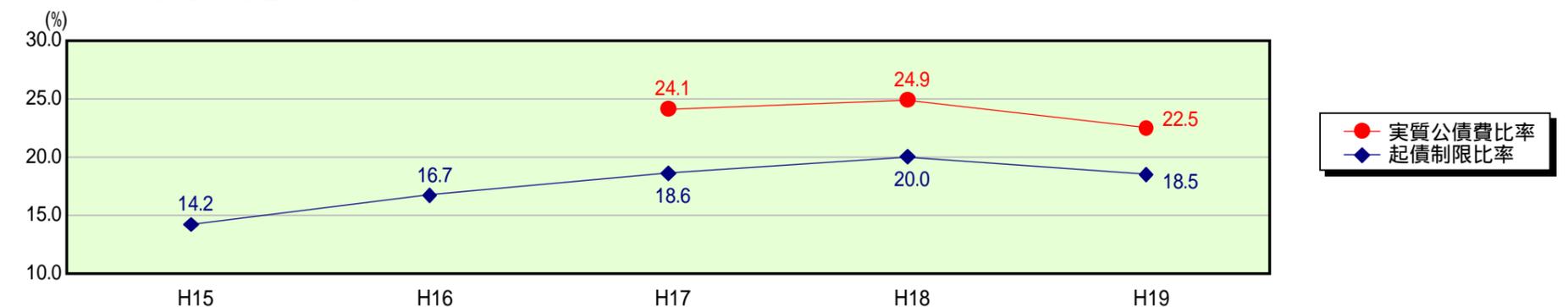


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	512,014	253,975	163,345	55.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	62	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	19,977	9,909	27,847	64.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	15,044	7,462	10,729	30.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,564	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	24	12	133	91.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	372,639	184,841	137,785	34.2
合計	174,420	86,518	66,896	29.3

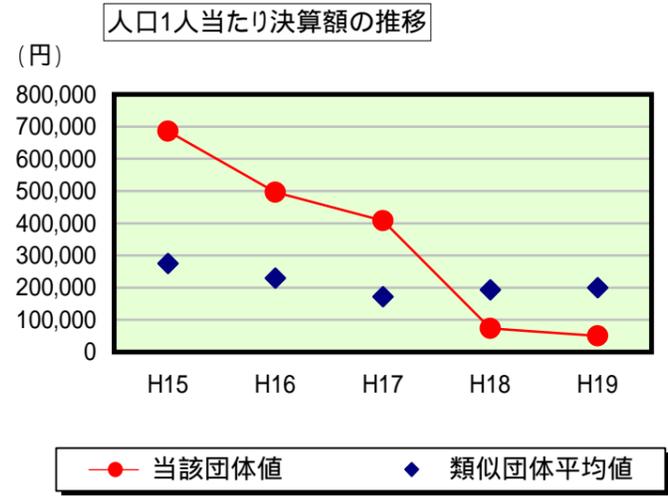
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,562,569	685,337	24.9	274,840	12.5	37.4
うち単独分	457,409	200,618	26.1	133,936	18.7	7.4
H16	1,099,362	496,102	27.6	229,697	16.4	11.2
うち単独分	427,080	192,726	3.9	119,521	10.8	6.9
H17	862,967	408,022	17.8	172,020	25.1	7.3
うち単独分	346,818	163,980	14.9	77,280	35.3	20.4
H18	151,639	73,683	81.9	193,373	12.4	94.3
うち単独分	140,569	68,304	58.3	111,830	44.7	103.0
H19	100,951	50,075	32.0	199,737	3.3	35.3
うち単独分	62,285	30,895	54.8	128,289	14.7	69.5
過去5年間平均	755,498	342,644	26.9	213,933	7.7	19.2
うち単独分	286,832	131,305	31.6	114,171	1.1	30.5